

研究・研修報告書

令和8年10月14日

小牧市議会議長 加藤 晶子様

会派名 無会派
代表者氏名 木村 哲也

研究・研修の結果を報告します。

記

1 参加議員 木村 哲也

2 日程（令和8年10月7日山形市への事前移動）

令和8年10月8日（木）9：30～16：30

令和8年10月9日（金）9：30～12：00

3 研究・研修名

第88回全国都市問題会議

広域連携による都市圏づくり～活力ある多極型社会へ向けて～

4 主催者

全国市長会／後藤・安田記念東京都市研究所／日本都市センター
／山形市

5 会場

やまぎん県民ホール

6 受講の目的

高齢化・少子化・人口減少時代において、都市機能を維持再編
しつつ、構成自治体間が其々得意分野を担当し、対等な関係で
大都市同様の極を作る前向きな戦略を学ぶため。

7 主な内容

基調講演

「今こそ、地方都市への分散による多極型国土の形成を」

藻谷浩介 （株）日本総研調査部主席研究員

自治体の広域連携、賢い縮小・選択と集中が必要という、生成 AI や霞ヶ関が流布する定説を聞き齧り鵜呑みにしないよう警鐘。少子化・高齢化を別々に分析していくと見えてくる事実がある。地方が消滅し都会だけが栄えていくのは誤りで、今東京等の都会一極集中が機能不全となっている。高齢者の増えなくなる地方こそ、若者を受け入れ、子どもの減少が止まり、都会より先に安定に向かい、再生の機会がある。高次医療・教育・都市機能は賢い自治体連携をし、上下水道の普及、学校再編を見直し、暮らしやすさを維持し、田舎は世界標準に戻すべきである。

主報告

「試論 少子化・人口減少と日本の持続可能性について」

佐藤孝弘 山形市長

人口減少は、地方商圈、都市機能の危機である。地方の未来には三つのフェーズが考えられ、1 消滅回避のための、地方創生交付金サービス。2 持続可能なまちへ、施設統合、広域連携、交通網整備等の政策。3 地方が東京の後背地のままではみな衰退・荒廃するため、一極集中を見直すべき。地方の持続可能性の問題は東京そして日本全体の持続可能性の問題であり、最適解としては多極分散国家である。極は人や企業の移動の終着点で、都市機能の極をいかに保つかである。効果的政策は、企業本社の地方移転であり、移転のための優遇税制の改正が検討されるべきである。

一般報告 1

「宮城・山形の広域連携による生活交流圏の形成～仙山圏交流」

宮原育子 宮城学院女大・宮城大名誉教授

江戸時代からもともと交流のあったところであるが、2003 年、シンクタンク・河北新報社が、当該エリアを仙山圏と呼び、地域資源を活かしたより良い連携・発展のあり方の研究を提言。以来 43 回にわたり、連続フォーラム「仙山カレッジ」を開催している。両県の人的交流により両地域は活性化し、産官学連携、防災連携等、交流が促進。次世代に残すべき宝であり、多極型連携のひとつとして、東北の発展軸として、今後も続けていきたい。

一般報告 2

「都城市の広域連携について」

池田宜永 都城市長

自治体其々が自力をつけてこそ、周辺との広域連携が効いてくる。自治体としての、人財育成、組織活性化、政策推進の3項目での取組みとして、都城フィロソフィ導入、政策合意書の縛り、保育無料等で、サービス充実、出生数増・人口維持と人口戦略で成果をあげた。広域連携は、歴史的つながりと行政区域の2種あるが、都城市を災害時のバックアップシティとして、防災ダブルネットワーク構築のため、道路整備を推進。防災・経済・医療で効果が発現した。今後も九州新幹線延伸による空港接続等の連携を提言。南九州のリーディングシティ、歴史的地理的に宮崎鹿児島を繋ぐ圏域の中心、極となっていきたい。

一般報告 3

「計画から編集へ 山形市の多極分散型エリアリノベーション」

馬場正尊 東北芸工大教授

都市の変化の構造は、民間や大学によるゲリラ的イノベーションで成果の出たものか行政に認知され政策となり、行政・民間両方の投資を誘発し、連鎖し、多極的に展開することにある。衰退する街のリノベーションには、不動産、建築、惹きつけるグラフィック、発信のメディアの4役が必要で、定着させるには、行政と金融がさらに必要である。また、計画・作る・使うの流れから、使う人が、作る人、計画する行政を巻き込んでいく、アメーバ的なネットワーク型まちづくりに手法は変わってきた。

民間空き家バンク、未利用の公共施設の民間活用を斡旋、都市の公園化、都市のような図書館建設、資金スキームも裏打ちされた、学生参画の空き家商店街の多数リノベ例等を紹介。Q1 など行政の関与が段階的に広がり、卒業学生が人材として街づくりに参画。グランドデザイン政策が民間投資、再開発を誘発。ユネスコも活用した、市長施策のウォークアブルなまちづくりをコンセプトにした中心市街地グランドデザインとして100年に一度の大変革となっている。

パネルディスカッション

テーマ「広域連携による都市圏づくり～活力ある多極型社会へ向けて～」
コーディネーター

伊藤浩久 都立大大学院法学政治学教授

パネリスト

山田浩久 山形大人文社会学部教授

井口智裕 一社雪国観光圏代表理事

日沖靖 三重県いなべ市長

太田昇 岡山県真庭市長

コーディネーター

伊藤都立大学院教授

人口減少が進み多くの自治体が単独地方各自治体は、定住自立圏・連携
中枢都市圏等を基軸とした広域連携により、公共サービスの維持を模索し
ているが、自治体間に生じる利害関係等により、上手くいってないことも
多い。パネリストに広域連携についての取組みの披露を依頼し、意見交換
を促した。

パネリスト

山田山形大教授

多極型社会をいかにして実現するかは地域内外の構造両方を見据えるべ
きであり、自治体経営は、自立自存から共立共存を目指す段階にある。
中心自治体との機能連携に寄り添える自治体はまだ良いが、縁辺の寄り添
えない自治体は営力を再評価し連携価値を高める独自戦略が必要となる。
若年女子の減少は深刻で、自治体の境界ではなく地理的条件で顕著になっ
ている。連携のあり方も集中的分散から、分担的協調へとシフトし、どの
圏域に属すかは可逆的なものでないといけない。

井口雪国観光圏代表理事

雪国文化を軸にした広域連携を、観光圏整備計画のもと、新潟県湯沢町
州へ3県7市町村で構成。滞在型観光地域をつくり、独メルヘン街道を参
考に、独自の共通項の物語、雪国文化を標榜した。文化を深掘りし、文化
に根差し、一定の認知を得ている。雪山シーズン、夏合宿期は活気がある

が、閑散期の需要を掘り起こすのが目的だが、繁忙期だけで良いという会員もいて、難しい。宿泊施設が多いことで、湯沢町が中心的ではあるが、各自治体の会員は雪国文化のそれぞれを構成する意味では対等。

日沖いなべ市長

平成の大合併時に参加しなかった隣町東員町、さらにはその東隣の菰野町と、段階的に定住自立圏連携を拡大。医療分野では救急医療体制を確保、福祉分野では地域包括ケアシステム連携、子育て教育分野でも支援充実・地域ネットワーク強化を図っている。官民連携・外部人材活用で、地方創生を推進し、いなべ圏域の持続可能な地域経営を今後も目指していく。国向けで、いなべ市が中心となっているが、自治体どうしは対等という認識。

太田真庭市長

平成 17 年 9 町村が合併し、県下最大面積の市に。都市部の過剰な過密の一方、農山村部は過疎が進行し、暮らしが成り立たず、地域産業が衰退、暮らしが成り立たなくなっている。国・県がなすべきことがあると考える。国のかたちを変え、魅力ある拠点都市圏形成を目指すためには自治体間の連携は重要である。また、真庭市としては、自治体間の連携だけでなく、様々な分野での官民連携を推進している。

8 所感・提言・課題等

基調講演を聴いて

政治家は危機を示しつつ政策を語りがちだが、実態を調べ込み、事象の分析を客観的に行い、適切な表現で、未来を見据えた政策を提言することこそ、あるべき姿であり、瑕疵のついた身ではあるものの、その新しい姿が今後目指すべきところであると感じた。自治体経営の考え方も、軽妙な語り口も、本市の今後の経営について示唆に富むものだった。

主報告を聴いて

市の経営、県庁所在地として近隣との連携では中心となる存在、周辺県都市との連携、そして新幹線で繋がる首都東京との関係という多層的なあり方の中で、未来のために市長として打てる政策、県や国に連携して採ってもらいたい政策を提示された。本市でも見習うべきところはある。

一般報告 1 を聴いて

山形から仙台にバス移動したことがあり、その便利さは実感したことがある。人的・文化的交流が結果的に多極型連携の考え方の、ひとつのきっかけになったとも言え、本市でも様々な交流があるが、さらに段階を上げる場合の参考になると言える。

一般報告 2 を聴いて

宮崎県の良さは、かくかくしかじかの原作者東村アキコさんの作品で多く見ることがあるが、その南の都城市がこの地方の多極型連携の中心的役割を担い、九州南部の活性化を図るための方策を知ることができた。

一般報告 3 を聴いて

遊びながら、資金面も裏打ちしながら、使うならこういうのがいいと、トライしながら、作り手、行政を巻き込んでいく好事例を、これでもかと思われ、圧倒された。同じようなことをするには、クリエイティブな者、ビジネス・発信にも明るい者同志が、衝突を回避しつつ、儲けだけでなくまちづくりという目標を共有して、未来を見据えた一歩を踏み出さないといけない。それに行政も金融もインキュベーターとして見守っていく。キャストが揃うことの他、ある程度時代の運も必要かと思われる。

パネルディスカッションを聴いて

コーディネーターが設定した、相互質問に対する回答は、些か噛み合っていないところもあり、判断が難しいところであるが、高齢化、人口減少に対する危機意識は共有できた模様。利害関係があり、持たざる自治体が付加価値を捻出できない場合、可逆的な、ゆるやかな共立共存の広域連携は実現が困難であると思われる。それどころか、定住自立圏域が、新たな令和の大合併の素地となりかねないのではなかろうか。自治体サイズの最適解は時代によって変わりゆくとは思いますが、大きすぎるのもまた違和感がある。1日目の講演の、藻谷氏の憂いと助言、馬場氏のクリエイティブな活動に、自治体再生のヒントがあるように感じた。

以上